

平成 20 年 6 月 20 日

各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 20 番 3 号  
株 式 会 社 ギ ガ プ ラ イ ズ  
代 表 取 締 役 下 津 弘 享  
(コード番号：3830 名証セントレックス)  
問 合 せ 先： 管 理 本 部 木 村 賢 治  
電 話 番 号：03 - 5614 - 9600 (代 表)

(訂正) 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結) の一部訂正について

平成 20 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の一部に誤りが  
ありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】〈1 頁〉

1. 平成 20 年 3 月期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

【訂正前】

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	<u>5,542</u>	<u>81</u>	<u>5,472</u>	<u>99</u>	14.5	13.9	7.7
19 年 3 月期	8,834	46	8,780	09	28.5	22.9	12.6

【訂正後】

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	<u>5,542</u>	<u>80</u>	<u>5,473</u>	<u>06</u>	14.5	13.9	7.7
19 年 3 月期	8,834	46	8,780	09	28.5	22.9	12.6

【訂正箇所】〈1 頁〉

1. 平成 20 年 3 月期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) キャッシュフローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	<u>153</u>	<u>△106</u>	153	431
19 年 3 月期	189	△43	△16	231

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	<u>173</u>	<u>△126</u>	153	431
19年3月期	189	△43	△16	231

【訂正箇所】〈5頁〉

1 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【訂正前】

当期における資産につきましては、流動資産では社債発行等により現金及び預金が187百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36百万円、棚卸資産が9百万円減少したことにより、199百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券の取得による18百万円の増加等により43百万円増加しました。

【訂正後】

当事業年度末の資産につきましては、流動資産では社債発行等により現金及び預金が187百万円増加、立替金及び預け金が58百万円の増加となり、受取手形及び売掛金が36百万円、棚卸資産が9百万円減少したことにより前事業年度末に比べ199百万円の増加となりました。固定資産では投資有価証券の取得により18百万円の増加、株式会社ライブドアのISP事業を吸収分割により承継し、のれんが54百万円の増加したことにより前事業年度末に比べ43百万円増加しました。

【訂正箇所】〈5頁〉

1 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

② キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

【訂正前】

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は153百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が134百万円、売上債権の減少が36百万円、減価償却費30百万円、法人税等の支払額が98百万円になったことによるものであります

【訂正後】

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は173百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が134百万円、売上債権の減少が36百万円、減価償却費30百万円、法人税等の支払額が98百万円になったことによるものであります。

【訂正箇所】〈5頁〉

1 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

② キャッシュ・フローの状況

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

【訂正前】

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。これは主に、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出37百万円、株式会社ライブドアのマンションISP事業を吸収分割したことによる無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円によるものであります。

【訂正後】

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。これは主に、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出36百万円、株式会社ライブドアのマンションISP事業を吸収分割したことによる無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円によるものであります。

【訂正箇所】〈5頁〉

1 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

【訂正前】

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	30.3	58.4	50.4
時下ベースの自己資本比率 (%)	—	—	416.3	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	235.2	—	36.9	<u>32.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	—	33.2	<u>44.1</u>

【訂正後】

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	30.3	58.4	50.4
時下ベースの自己資本比率 (%)	—	—	416.3	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	235.2	—	36.9	<u>28.8</u>

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	—	33.2	<u>49.7</u>
----------------------	------	---	------	-------------

【訂正箇所】〈20 頁〉

4 財務諸表

(1) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		181,846	134,789	△ 47,057
2		20,230	30,137	9,907
3		32,380	40,089	7,708
4		86	299	212
5		△ 106	△ 855	△ 748
6		6,018	4,555	△ 1,463
7		△ 278	△ 435	△ 156
8		25,666	0	△ 25,666
9		△ 29,023	36,154	65,178
10		△ 15,410	9,993	25,404
11		△ 10,138	31,605	41,744
12		1,346	△ 1,040	△ 2,386
13		2,695	<u>△ 929</u>	<u>△ 3,624</u>
14		2,499	<u>△ 58,755</u>	<u>△ 61,255</u>
15		6,344	<u>42,875</u>	<u>36,531</u>
16		18,384	△ 14,282	△ 32,666
17		2,931	<u>835</u>	<u>△ 2,095</u>
	小計	245,471	<u>255,037</u>	<u>9,566</u>
18		106	<u>685</u>	<u>578</u>
19		△ 5,714	△ 3,490	2,224
20		△ 50,316	△ 98,445	△ 48,128
	営業活動によるキャッシュ・フロー	189,547	<u>153,787</u>	<u>△ 35,759</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	12,321	12,321
2			△ 23,153	△ 23,153
3		△ 31,404	<u>△ 37,207</u>	<u>△ 5,802</u>
4		△ 11,301	△ 57,065	△ 45,763

6 その他		△ 994	△ 1,735	△ 851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,700	<u>△ 106,839</u>	<u>△ 63,139</u>

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		181,846	134,789	△ 47,057
2 減価償却費		20,230	30,137	9,907
3 のれん償却費		32,380	40,089	7,708
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		86	299	212
5 受取利息及び受取配当金		△ 106	△ 855	△ 748
6 支払利息及び社債利息		6,018	4,555	△ 1,463
7 デリバティブ評価損益(△は益)		△ 278	△ 435	△ 156
8 公開関連費用		25,666	0	△ 25,666
9 前期損益修正損		—	<u>4,084</u>	<u>4,084</u>
10 売上債権の増減額(△は増加)		△ 29,023	36,154	65,178
11 たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 15,410	9,993	25,404
12 仕入債務の増減額(△は減少)		△ 10,138	31,605	41,744
13 未払費用の増加額(△は減少)		1,346	△ 1,040	△ 2,386
14 未払金の増加額(△は減少)		2,695	<u>△ 2,023</u>	<u>△ 4,719</u>
15 その他の流動資産の減少額(△は増加)		2,499	<u>△ 5,516</u>	<u>△ 8,016</u>
16 その他の流動負債の増加額(△は減少)		6,344	<u>10,355</u>	<u>4,011</u>
17 未払消費税等の増減額(△は減少)		18,384	△ 14,282	△ 32,666
18 その他		2,931	<u>△ 3,265</u>	<u>△ 6,196</u>
小計		245,471	<u>274,645</u>	<u>29,173</u>
19 利息及び配当金の受取額		106	<u>701</u>	<u>594</u>
20 利息の支払額		△ 5,714	△ 3,490	2,224
21 法人税等の支払額		△ 50,316	△ 98,445	△ 48,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,547	<u>173,411</u>	<u>△ 16,135</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	12,321	12,321
2 投資有価証券の取得による支出			△ 23,153	△ 23,153
3 有形固定資産の取得による支出		△ 31,404	<u>△ 36,112</u>	<u>△ 4,707</u>
4 無形固定資産の取得による支出		△ 11,301	△ 57,065	△ 45,763
5 預け金の増減額 (△は増加)			<u>△ 20,718</u>	<u>△ 20,718</u>
6 その他		△ 994	△ 1,735	△ 741
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,700	<u>△ 126,463</u>	<u>△ 82,763</u>

【訂正箇所】〈26 頁〉

4 財務諸表

(5) 重要な会計方針

(表示方法の変更)

【訂正前】

<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」して表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当事業年度から「のれん償却費」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額」(前事業年度△552千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」(前事業年度△1,633千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」(前事業年度△2,365千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額」(前事業年度9,245千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度13千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費および一般管理費に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度6,013千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【訂正後】

<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」して表示しております。</p> <p>二</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「営業権償却費」は、当事業年度から「のれん償却費」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額」(前事業年度△552千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」(前事業年度△1,633千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」(前事業年度△2,365千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額」(前事業年度9,245千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度13千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度1,100千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>二</p>

【訂正箇所】〈27 頁〉

4 財務諸表





<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 20,000千円</p> <p><u>長期借入金</u> 50,000千円</p> <p>計 70,000千円</p> <p>(上記債務に対する根抵当極度額)</p> <p>極度額 44,000千円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 410千円</p> <p>※3 二</p>	<p>※2 一</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分提記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 658千円</p> <p>立替金 13,141千円</p>
---	--

【訂正箇所】〈33 頁〉

4 財務諸表

(7) 財務諸表に関する注記事項  
(有価証券関係)

【追加】

3 その他有価証券のうち満期があるものにおける償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債権	—	—	10,000	—
国債・地方債等	—	—	10,000	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	10,000	—

【訂正箇所】〈37 頁〉

4 財務諸表

(7) 財務諸表に関する注記事項  
(関連当事者との取引)

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

【訂正前】

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	メディア エクステ ンジ (株)	東京都 豊島区	4,097,659	法人向けイン ターネットサ ービスの提供 等	(被所有)  直接 52.18	—	機器購入の 立替、 <u>シス</u>	機器購入の立 替、 <u>システム</u> の <u>受託開発</u>	13,762	売掛金	658
							テムの受託			立替金	13,141
							開発、 <u>ドメ イン取得等</u>	<u>ドメイン取得</u>	35	買掛金	15

【訂正後】

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社	メディア エクステ ンジ (株)	東京都 豊島区	4,097,659	法人向けイン ターネットサ ービスの提供 等	(被所有)  直接 52.18	—	機器購入の 立替	機器購入の立 替	13,768	売掛金	658
										立替金	13,141

【訂正箇所】(42 頁)

4 財務諸表

(7) 財務諸表に関する注記事項

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの規模及びその変動状況

①ストックオプションの数

【訂正前】

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 17 年 3 月 10 日	平成 17 年 3 月 10 日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—

未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	<u>191</u>	118
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	64	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	127	118

【訂正後】

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成 17 年 3 月 10 日	平成 17 年 3 月 10 日
権利確定前		
期首 (株)	<u>191</u>	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	<u>191</u>	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	—	118
権利確定 (株)	<u>191</u>	—
権利行使 (株)	64	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	127	118

【訂正箇所】〈44 頁〉

4 財務諸表

(7)財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

【訂正前】

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	36,619 円 38 銭	40,296 円 51 銭
1株当たり当期純利益	8,834 円 46 銭	<u>5,542 円 81 銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,780 円 09 銭	<u>5,472 円 99 銭</u>

【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	36,619 円 38 銭	40,296 円 51 銭
1 株当たり当期純利益	8,834 円 46 銭	<u>5,542 円 80 銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8,780 円 09 銭	<u>5,473 円 06 銭</u>

以 上

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)下津 弘享  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)松本 泰三 TEL (03)5614-9600  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,870	9.5	143	△ 33.5	138	△ 24.0	77	△ 25.1
19年3月期	1,709	38.1	215	110.3	182	80.1	104	75.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	5,542	81	5,472	99	14.5		13.9		7.7	
19年3月期	8,834	46	8,778	71	28.5		22.9		12.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,121		564		50.4		40,296 51	
19年3月期	879		513		58.4		36,619 38	

(参考) 自己資本 20年3月期 564百万円 19年3月期 513百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	153		△ 106		153		431	
19年3月期	189		△ 43		△ 16		231	

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第2 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,500 00	1,500 00	21	17.0	5.0
21年3月期(予想)	—	1,000 00	1,000 00	—	11.9	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	887	4.1	7	△ 80.8	5	△ 87.5	3	△ 87.2	227	11
通期	2,149	14.9	209	46.0	204	47.5	118	52.4	8,475	85

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,089株 19年3月期 14,025株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 73株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な状態に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用環境の底堅さはあるものの原油等の原材料費高騰・高止まりといった厳しい市場環境が続くとともに消費財の広範囲な値上げから個人消費が冷え込み、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。世界経済においては、堅調に推移していた米国経済でサブプライムローン問題が顕在化し、金融市場の不安定化・株安・円高基調などの影響により景気に減速感が出てきました。

HomeIT事業の主要顧客であるマンションデベロッパー業界におきましては、消費者の住宅購買意欲の減退、平成19年6月の改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化等の影響により、新規着工戸数が大幅に減少し、それに連動して着工済物件の竣工及び販売が、先送りされる傾向となっております。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、当事業年度内に完了予定のインターネットアクセスシステム工事が来期以降に先送りされた結果、期初予定と比べ大幅に減少しました。一方で、インターネットサービス及び短期滞在型マンションサービスにおいては、加入者数が増加し安定した売上を確保しております。

一方、システム開発事業におきましては、依然としてIT投資が堅調に推移しているものの、価格競争による利益の圧迫や技術者不足による要員の確保が困難になってきており、厳しい状態が続いております。

なお、平成19年11月9日に、メディアエクステンジ株式会社(3746 東証マザーズ。以下「メディアエクステンジ」という)との間で業務及び資本提携を行い、メディアエクステンジの保有するインターネットバックボーン及びインターネットデータセンター(以下「iDC」という)などのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図っていくこととなりました。

その結果、売上高1,870百万円、経常利益138百万円、当期純利益77百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### ① HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、インターネットアクセスシステム工事において、新規のデベロッパーからの受注が増えたものの既存大口デベロッパーにおけるマンション竣工時期の延期により、期初に予定した設備導入が大幅に減少し、4,328戸の導入となりました。インターネットサービスにおいては、回線品質向上や新規商品の提案等、利用者へのサービスの充実を図ることにより引き続きサービス戸数を増やし、当期末におけるサービス戸数は24,202戸となっております。短期滞在型マンション向けインターネットサービスにおいても着実にサービス室数を増やし、その結果、当期末におけるサービス室数は4,086室となっております。

また、平成19年8月1日にインターネット事業会社「株式会社ライブドア」(株式会社ライブドアホールディングスの100%子会社)より、同社のマンションISP事業を吸収分割により承継し、当社のマンション向けISP事業において、サービスマンション数54棟、サービス戸数約3,000戸を増加することができ、当社事業基盤の強化につながっております。

生活総合支援ASP事業につきましては、ASPセキュリティシステムサービスの充実化を図り、セキュリティインターホンシステム及び監視カメラシステム等の導入を拡大いたしました。また、ASPコンシェルジュサービスでは、マンション居住者向けのポータルサイトにおいて、ユーザーからのニーズの多いコンテンツの拡充を行いました。

こうした事業活動の結果、売上高1,091百万円となりました。

② システム開発事業

システム開発事業につきましては、既存取引先の安定的な受注に加え、積極的な営業展開をした結果、新規取引先からの受注が順調に推移しております。また、従来からの強みである医療分野のシステム受託開発に加え、新たにテレマティクス分野（通信と情報処理を組み合わせた技術）のシステム開発受託に人材リソースを集中させ、段階的な受注活動に繋がっております。

こうした事業活動の結果、売上高755百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高23百万円となりました。

次期の見通しについては、次のとおりです。

次期の日本経済は、サブプライムローン問題が顕在化し、金融市場の不安定化・株安・円高基調などの影響により景気が悪化する状況が予想されます。特にマンションデベロッパー業界は、消費者の住宅購買意欲の減退、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化等の影響により、業界を取り巻く環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下において、HomeIT事業におきましては、依然厳しい業界での受注拡大を図るため、商品の開発、営業スタッフの増強、価格競争力の強化、及び戦略的業務提携等の対策を講じてまいります。システム開発事業におきましても、当社の強みである医療系システム開発の継続受注及びテレマティクス分野のシステム開発の新規受注を見込んでおります。また、集合住宅向けITマンションのニーズが高まりつつある中で、提案営業を核とした時代のニーズに合致した付加価値サービス及び不動産会社関連のシステムインテグレーションの受注拡大を図ってまいります。

一方、メディアエクステンジとの業務及び資本提携により、HomeIT事業におきましては、両社ISPインフラストラクチャの統合によるコスト削減、稼働安定性の向上やサポート業務の効率化等を実現してまいります。また、メディアエクステンジの有する広帯域バックボーン、iDCリソースやネットワーク構築運用能力と、当社の有するHomeIT関連ソリューション、WEB制作技術やシステム構築・運用能力など、お互いの強み・リソースを持ち寄り、新たなサービスメニューの開発・販売にむけて積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、売上高2,149百万円、経常利益204百万円、当期純利益118百万円を見込んでおります。



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期における資産につきましては、流動資産では社債発行等により現金及び預金が187百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36百万円、棚卸資産が9百万円減少したことにより、199百万円の増加となり、固定資産では投資有価証券の取得による18百万円の増加等により43百万円増加しました。その結果、前事業年度に比べ242百万円増加し、1,121百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では買掛金31百万円の増加、未払法人税45百万円の減少となり11百万円の増加、固定負債では社債の発行等により179百万円の増加となりました。その結果、前事業年度に比べ190百万円増加し、556百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が77百万円となったことにより564百万円となりました。

この結果、自己資本比率50.4%となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ187百万円増加し、431百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は153百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が134百万円、売上債権の減少が36百万円、減価償却費30百万円、法人税等の支払額が98百万円になったことによるものであります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。これは主に、マンションISP事業におけるネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出37百万円、株式会社ライブドアのマンションISP事業を吸収分割したことによる無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出23百万円によるものであります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、153百万円となりました。これは主に、社債発行による収入197百万円、配当金の支払額20百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	30.3	58.4	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	416.3	118.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	235.2	—	36.9	32.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	—	33.2	44.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていま

す。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 4 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。このような方針のもと当期の期末配当は、1,000円の配当案を提案させていただきます。

また、次期配当に関しましては、1株当たり期末配当金1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

ここでは当社として事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本文中における将来に関する事項は発表日現在において当社が判断したものであります。

① 特定の販売先への依存について

当社は特定の販売先に依存しておりますが販売先の開拓を行うことにより、依存比率を下げるべく努力しております。

② 赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社の行うシステム開発におきましては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

③ 瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社はシステム開発において、顧客との間で主に請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合（いわゆるバグ）の補修のための役務の提供を実施する旨約した瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社としては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社が提供するシステムに当社が起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

④ 事業運営にかかる法的規制について

当社が継続的に事業活動を行うに当たっては許認可が必要となります。発表日現在においては、当該許認可等の取消または更新拒否等の事由に該当する事実はありません。しかし、今後何らかの事由により当該許認可が取消される状況あるいは更新が認められない状況が生じた場合には、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法による規制を受けております。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、当社が電気通信事業者として何らかの事由により、総務省その他監督官庁から改善命令や行政処分を受けた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、不正アクセスの禁止等に関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律、個人情報の保護に関する法律等、インターネット関連事業を直接規制するものではありませんが、インターネット等の通信手段にかかわる法律の適用を受けております。

今後、当社の事業運営において何らかの法規制に関する紛争が発生した場合には、その管轄地、準拠法を含め、これに対する法的判断を的確に予想することができず、当社が法的リスクを負担せざるを得ない状況となる恐れがあります。また、今後のインターネットに対する日本を含む各国の法規制のあり方次第では、当社の将来の事業展開が制約を受ける可能性があります。

#### ⑤ 個人情報の保護について

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）が全面施行されました。当社は平成18年7月に「プライバシーマーク」を取得し、個人情報及び個人情報以外の情報管理についての専門の担当者を設置し、自主的な内部監査を行い、個人情報及び個人情報以外の情報の保護管理に努めております。

当社は、これまでに実施してまいりました情報セキュリティをより一層強化するため、以下の一連の対策を講じ、事故を発生させない体制を構築しております。

- ・通常の業務処理が実行できない場合の特別対応業務のプロセス管理強化
- ・データ取扱いプロセス管理のさらなる強化徹底
- ・アクセス権限、アクセスログの管理など人的事故の抑止と事故発生時の追跡方法の見直し強化

なお、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄または不正利用等が発生し、当社がそのような事態に適切に対応できず信用失墜または損害賠償による損害が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 知的財産権について

当社は、事業を展開するにあたり、特許事務所を通じて知的財産権の調査・確認を随時行っておりますが、他社の著作権、特許権、商標権、意匠権等（以下「知的財産権」という。）を侵害する恐れは否定できません。

さらに、技術の進展において他社開発の技術が標準化された場合、これらの権利者に対して使用許諾料を負担する必要性が生ずる可能性があります。この場合、将来の当社の収益を圧迫し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 季節変動について

HomeIT事業においては、当社が取引するマンションデベロッパーのマンション建設工事の竣工が3月に多く、それにともない当社インターネットアクセスシステム導入工事のマンションデベロッパーへの引渡し・検収が3月に多くなる傾向があります。

システム開発事業においては、受託開発を主たる業務としており、得意先である企業等の検収が多数の国内企業の決算月である3月に集中する傾向があります。

各事業において上記のような特徴を有することから、当社におきましては第4四半期に売上高が集中する傾向があります。

⑧ 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。

システム開発事業におきましても、契約形態の大部分は請負契約であります。当該請負契約のプロジェクトの売上計上は顧客の受入検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合等により検収時期が遅延する場合があります。

## 2 企業集団の状況

企業集団の状況に関しましては、最近の有価証券届出書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、インターネット接続サービスの中核として展開し、さらに付加サービスとしてASPセキュリティシステムやASPコンサルジェサービスを提供することで、より安定した収益体制の拡大を図っております。また、業務系、制御系、モバイル系、ブログ系、SNS系など、様々なアプリケーションソフトの開発受託を行う事業者として、今後の社会的な需要を捉えて安定的な成長基盤を確立することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社のHomeIT事業、システム開発事業は、共に成長余地の大きい市場をターゲットにしております。当社は事業拡大による売上規模の拡大とこれに伴う収益力の向上を意識しており、売上高経常利益率10%以上かつ売上高成長率25%以上の事業拡大を中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、今後もITは生活シーンに浸透し、特にサービスやセキュリティの分野においては、世代を問わずIT環境を前提としたライフスタイルの変革が進むものと考えております。そのため当社では、HomeIT事業の営業体制の強化、ASPセキュリティシステムの販売展開を図ります。また短期滞在型マンション等においてもIT化需要の拡大を見込んでおり、サービス体制の強化を図ります。また、最新のIT技術の習得が当社事業において必須と考えており、様々な研究機関や企業と提携し、新しい技術やサービスの研究開発を行い、居住空間に提供していくことで事業の拡大と社会の発展に貢献してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社における、さらなる経営基盤の強化を図り安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

##### ① メディアエクステンヂとの提携強化

メディアエクステンヂの保有するインターネットバックボーン及びiDCなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

##### a. マンション向けISP事業

- ・インターネット・iDC回線コスト削減、稼働安定性の向上やサポート業務の効率化

##### b. ITソリューションにおけるワンストップサービス

当社のシステム開発・WEB制作リソースとメディアエクステンヂのiDCリソース、広域バックボーンの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力を図る。

##### ② HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

##### a. マンション向けISP事業

- ・マンション以外のホテル及びオフィスビル建築物物件に対するLAN工事ならびに保守及び運用業務の拡充

##### b. 生活総合支援ASPサービス事業

- ・新築以外の既存マンション及び賃貸マンションにおけるセキュリティインターホン、非接触カードによる入退室管理、及び監視カメラ等のASPセキュリティシステムサービスの提供
- ・マンション居住者へのASPコンシェルジュサービス（掃除、メンテナンス情報及び宅配情報等の管理情報、ならびに居住地域の地域情報及び居住者間のコミュニケーションツール、ショッピングサイト、緊急地震速報等を提供するサービス）の導入推進
- ・ASPコンシェルジュサービスのコンテンツの拡充

③ システム開発事業における品質強化及び開発体制の強化

当社のシステム開発事業では、高度なJava開発技術、医療関連におけるシステム開発、マンション向けポータルサイトにおけるシステム開発をコア・コンピタンスとしておりますが、国内企業のIT需要の高まる中で、企業内システムの安定稼働及び安全強化が求められており、品質強化及び開発体制の強化が重要課題となります。

a. 技術者の確保

社内教育制度の確立と、新卒・中途採用を積極的に推進し、開発体制の充実化を図る。

b. 社内標準化

開発プロセスの見直しと、技術のナレッジデータベース化を図り、生産性向上に向けた施策を実施する。

c. ビジネスパートナー制度の確立

収益性及び開発体制での強化策としてのビジネスパートナー制度の施策実行及びオフショア開発の推進を行う。

d. 品質向上に向けた管理機能強化

開発プロセス毎での品質管理を徹底するにあたり、品質検証及び管理を徹底する。

e. 自社プロダクトの開発

当社の差別優位性を創出するにあたり、ユビキタス関連製品及び医療関連製品の自社開発を実施する。

④ 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		243,824		431,656		187,831	
2 受取手形	※2	6,779		1,469		△ 5,310	
3 売掛金	※3	353,651		322,807		△ 30,844	
4 原材料		25,677		12,851		△ 12,825	
5 仕掛品		5,742		8,595		2,853	
6 前払費用		3,669		5,156		1,487	
7 繰延税金資産		5,772		3,063		△ 2,708	
8 未収入金		—		587		587	
9 立替金	※3	—		37,422		37,422	
10 預け金		—		20,718		20,718	
11 その他		229		388		159	
貸倒引当金		△ 2,020		△ 2,319		△ 299	
流動資産合計		643,325	73.2	842,397	75.1	199,072	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	20,799		20,799			
減価償却累計額		2,529	18,269	3,469	17,329	△ 940	
(2) 車両運搬具		2,703		2,703			
減価償却累計額		2,010	692	2,406	296	△ 396	
(3) 工具器具及び備品		93,431		126,618			
減価償却累計額		33,915	59,515	56,612	70,005	10,490	
(4) 土地	※1		26,443		26,443	—	
有形固定資産合計		104,921	11.9	114,075	10.2	9,153	
2 無形固定資産							
(1) のれん		97,142		111,339		14,196	
(2) ソフトウェア		14,632		17,639		3,006	
(3) ソフトウェア仮勘定		6,600		—		△ 6,600	
(4) 電話加入権		485		485		—	
無形固定資産合計		118,861	13.5	129,464	11.5	10,603	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		18,871		18,871	
(2) 出資金		410		—		△ 410	
(3) 長期前払費用		233		1,762		1,529	
(4) 差入保証金		11,634		11,281		△ 352	
(5) 繰延税金資産		—		1,871		1,871	
(6) その他		14		1,857		1,843	
投資その他の資産合計		12,292	1.4	35,644	3.2	23,351	
固定資産合計		236,075	26.8	279,183	24.9	43,108	
資産合計		879,400	100.0	1,121,581	100.0	242,180	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	170,184		201,790		31,605	
2 一年以内返済予定の長期 借入金	※1	20,000		20,000		—	
3 未払金		13,684		9,194		△ 4,490	
4 未払費用		6,716		7,266		550	
5 未払法人税等		62,026		16,142		△ 45,884	
6 未払消費税等		21,763		7,481		△ 14,282	
7 前受金		12,440		22,790		10,349	
8 預り金		8,400		41,538		33,137	
9 その他		73		494		420	
流動負債合計		315,290	35.9	326,697	29.1	11,407	
II 固定負債							
1 社債		—		200,000		200,000	
2 長期借入金	※1	50,000		30,000		△ 20,000	
3 デリバティブ負債		523		87		△ 435	
固定負債合計		50,523	5.7	230,087	20.5	179,564	
負債合計		365,814	41.6	556,785	49.6	190,971	

## 株式会社ギガプライズ(3830)平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			190,135		191,735		1,600
2 資本剰余金							
資本準備金		110,330		111,930			
資本剰余金合計			110,330		111,930		1,600
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		213,121		270,045			
利益剰余金合計			213,121		270,045		56,923
4 自己株式			—		△ 6,186		△ 6,186
株主資本合計			513,586	58.4	567,523	50.6	53,937
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金			—		△ 2,727		△ 2,727
評価・換算差額等合計			—	—	△ 2,727	△ 0.2	△ 2,727
純資産合計			513,586	58.4	564,795	50.4	51,209
負債及び純資産合計			879,400	100.0	1,121,581	100.0	242,180

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 HomeIT事業売上高		933,675			1,091,834				
2 システム開発事業売上高		758,073			755,410				
3 その他事業収入		17,280	1,709,029	100.0	23,589	1,870,833	100.0		161,803
II 売上原価									
1 HomeIT事業原価		601,713			787,939				
2 システム開発事業原価		576,910			557,822				
3 その他事業売上原価		10,940	1,189,564	69.6	16,856	1,362,618	72.8		173,054
売上総利益			519,465	30.4		508,214	27.2		△ 11,250
III 販売費及び一般管理費	※1		303,491	17.8		364,608	19.5		61,117
営業利益			215,973	12.6		143,605	7.7		△ 72,367
IV 営業外収益									
1 受取利息		103			784				
2 有価証券利息		—			64				
3 受取配当金		3			6				
4 受取家賃		1,300			1,560				
5 デリバティブ評価益		278			435				
6 保険解約返戻金		—			3,770				
7 その他		69	1,754	0.1	318	6,940	0.3		5,185
V 営業外費用									
1 支払利息		6,018			1,827				
2 社債利息		—			2,727				
3 支払手数料		—			7,117				
4 支払保証料		1,457			—				
5 公開関連費用		25,666			—				
6 その他		1,760	34,902	2.0	—	11,672	0.6		△ 23,230
経常利益			182,825	10.7		138,873	7.4		△ 43,952

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別損失									
1 前期損益修正損	※2	979	979	0.1	4,084	4,084	0.2		3,105
税引前当期純利益			181,846	10.6		134,789	7.2		△ 47,057
法人税、住民税 及び事業税		79,478			54,119				
法人税等調整額		△ 1,772	77,706	4.5	2,708	56,828	3.0		△ 20,877
当期純利益			104,140	6.1		77,961	4.2		△ 26,179

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	83,436	25,264	25,264	108,981	108,981	217,681
事業年度中の変動額						
新株の発行	106,699	85,066	85,066			191,765
当期純利益				104,140	104,140	104,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	106,699	85,066	85,066	104,140	104,140	295,905
平成19年3月31日残高 (千円)	190,135	110,330	110,330	213,121	213,121	513,586

	新株引受権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	216	217,897
事業年度中の変動額		
新株の発行	△216	191,549
当期純利益		104,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	△216	295,689
平成19年3月31日残高 (千円)	—	513,586

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	190,135	110,330	110,330	213,121	213,121	—	513,586
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,600	1,600	1,600				3,200
剰余金の配当				△ 21,037	△ 21,037		△ 21,037
当期純利益				77,961	77,961		77,961
自己株式の取得						△ 6,186	△ 6,186
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600	1,600	1,600	56,923	56,923	△ 6,186	53,937
平成20年3月31日残高 (千円)	191,735	111,930	111,930	270,045	270,045	△ 6,186	567,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	513,586
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,200
剰余金の配当			△ 21,037
当期純利益			77,961
自己株式の取得			△ 6,186
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 2,727	△ 2,727	△ 2,727
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 2,727	△ 2,727	51,209
平成20年3月31日残高 (千円)	△ 2,727	△ 2,727	564,795

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		181,846	134,789	△ 47,057
2 減価償却費		20,230	30,137	9,907
3 のれん償却費		32,380	40,089	7,708
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		86	299	212
5 受取利息及び受取配当金		△106	△ 855	△ 748
6 支払利息及び社債利息		6,018	4,555	△ 1,463
7 デリバティブ評価損益(△は益)		△278	△ 435	△ 156
8 公開関連費用		25,666	—	△ 25,666
9 売上債権の増減額(△は増加)		△29,023	36,154	65,178
10 たな卸資産の増減額(△は増加)		△15,410	9,993	25,404
11 仕入債務の増減額(△は減少)		△10,138	31,605	41,744
12 未払費用の増減額(△は減少)		1,346	△ 1,040	△ 2,386
13 未払金の増減額(△は減少)		2,695	△ 929	△ 3,624
14 その他の流動資産の増減額(△は増加)		2,499	△ 58,755	△ 61,255
15 その他の流動負債の増減額(△は減少)		6,344	42,875	36,531
16 未払消費税等の増減額(△は減少)		18,384	△ 14,282	△ 32,666
17 その他		2,931	835	△ 2,095
小計		245,471	255,037	9,566
18 利息及び配当金の受取額		106	685	578
19 利息の支払額		△5,714	△ 3,490	2,224
20 法人税等の支払額		△50,316	△ 98,445	△ 48,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,547	153,787	△ 35,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	12,321	12,321
2 投資有価証券の取得による支出		—	△ 23,153	△ 23,153
3 有形固定資産の取得による支出		△31,404	△ 37,207	△ 5,802
4 無形固定資産の取得による支出		△11,301	△ 57,065	△ 45,763
6 その他		△994	△ 1,735	△ 851
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,700	△ 106,839	△ 63,139



## 株式会社ギガプライズ(3830)平成20年3月期決算短信(非連結)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		100,000	—	△ 100,000
2 長期借入金の返済による支出		△282,010	△ 20,000	262,010
3 社債の発行による収入		—	197,132	197,132
4 株式の発行による収入		191,549	3,200	△ 188,349
5 自己株式の取得による支出		—	△ 6,186	△ 6,186
6 配当金の支払額		—	△ 20,942	△ 20,942
7 公開関連費用の支払額		△25,666	—	25,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,127	153,203	169,330
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		129,719	200,151	70,431
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		101,785	231,505	129,719
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	231,505	431,656	200,151

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	<p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場原価等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、仕掛品 個別法による原価法	原材料、仕掛品 同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1106 938 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	10～47年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 1106 1388 1200"> <tr> <td>建物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10～47年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～10年
建物	10～47年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具及び備品	4～10年													
建物	10～47年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具及び備品	4～10年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれんについては5年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、のれん及びのれん償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は513,586千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

## (表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」して表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却費」は、当事業年度から「のれん償却費」として表示しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払費用の増減額」(前事業年度△552千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」(前事業年度△1,633千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動資産の増減額」(前事業年度△2,365千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他の流動負債の増減額」(前事業年度9,245千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「立替金」(前事業年度13千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において販売費および一般管理費に含めて表示していた「支払手数料」(前事業年度6,013千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保債務 (1) 担保に供している資産 建物 15,313千円 土地 26,443千円 計 41,756千円 (2) 担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 50,000千円 計 70,000千円 (上記債務に対する根抵当極度額) 極度額 44,000千円	※1 —
※2 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 410千円	※2 —
	※3 関係会社に対する資産及び負債 区分提記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 658千円 立替金 13,141千円 買掛金 15千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">54,080千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,803千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">44,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">32,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,080千円	給料手当	75,803千円	管理諸費	44,501千円	減価償却費	2,470千円	のれん償却費	32,380千円	貸倒引当金繰入額	86千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,580千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">94,509千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,581千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">57,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,796千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,089千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> </table>	役員報酬	59,580千円	給料手当	94,509千円	法定福利費	18,581千円	管理諸費	57,260千円	減価償却費	3,796千円	のれん償却費	40,089千円	貸倒引当金繰入額	299千円
役員報酬	54,080千円																										
給料手当	75,803千円																										
管理諸費	44,501千円																										
減価償却費	2,470千円																										
のれん償却費	32,380千円																										
貸倒引当金繰入額	86千円																										
役員報酬	59,580千円																										
給料手当	94,509千円																										
法定福利費	18,581千円																										
管理諸費	57,260千円																										
減価償却費	3,796千円																										
のれん償却費	40,089千円																										
貸倒引当金繰入額	299千円																										
<p>※2 前期損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p>	<p>※2 前期損益修正損は、過年度の売上高修正によるものであります。</p>																										



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,363	4,662	—	14,025

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権の行使による増加	3,580株
新株予約権の行使による増加	82株
新株公募による増加	1,000株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保新株引受権付社債(平成12年7月28日発行)	普通株式	3,570	—	3,570	—	—
合計			3,570	—	3,570	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保新株引受権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,037	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 期末配当の内訳は、普通配当1,000円、記念配当500円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,025	64	—	14,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 64株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	73	—	73

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,037	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,016	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 243,824千円	現金及び預金 431,656千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△12,319 //</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>231,505千円</u>	現金及び現金同等物 <u>431,656千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	17,509	12,674	4,834	工具器具 及び備品	15,947	12,833	3,113
ソフトウェア	3,590	3,171	418	合計	15,947	12,833	3,113
合計	21,100	15,846	5,253				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,252千円	1年以内			1,005千円
1年超			1,468 "	1年超			2,175 "
合計			5,720千円	合計			3,181千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,677千円	支払リース料			4,401千円
減価償却費相当額			4,220 "	減価償却費相当額			3,904 "
支払利息相当額			353 "	支払利息相当額			197 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債	9,825	10,471	645
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,825	10,471	645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	13,344	8,100	△ 5,244
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,344	8,100	△ 5,244
合計	23,170	18,571	△ 4,599

## 2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	300
合計	300

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、評価差額を当期の損益として処理しています。なお、特例処理の要件を満たしている取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利変動型の借入金金利</p> <p>c. ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部グループリーダーの申請により代表取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	100,000	100,000	△523	△523	100,000	100,000	△87	△87
合計		100,000	100,000	△523	△523	100,000	100,000	△87	△87

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。



(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	メディア エクスチ ェン ジ (株)	東京都 豊島区	4,097,659	法人向けインターネットサービスの提供等	(被所有) 直接 52.18	—	機器購入の立替、システムの受託開発、ドメイン取得等	機器購入の立替、システムの受託開発	13,762	売掛金	658
										立替金	13,141
								ドメイン取得	35	買掛金	15

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の機器購入の立替及びシステムの受託開発については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。ドメイン取得委託については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 4,561千円</p> <p>貸倒引当金調整 1,211千円</p> <p>繰延税金資産 <u>5,772千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 1,609千円</p> <p>貸倒引当金調整 1,454千円</p> <p>計 <u>3,063千円</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,871千円</p> <p>計 <u>1,871千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 4,934千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6〃</p> <p>その他 1.5〃</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.7%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年8月7日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	従業員 13名	取締役 4名 従業員 58名	取締役 5名 監査役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成13年2月9日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成13年2月9日)以降、権利確定日(平成14年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

## ①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年8月7日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前			
期首(株)	—	200	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	9	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	191	—
権利確定後			
期首(株)	10	—	200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	10	—	82
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	118

## ②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年8月7日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	25,050	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	380,000	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 1 平成17年3月10日のストックオプションの行使時平均株価は、権利行使時において当社は非上場であったため、把握できず、記載しておりません。

2 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 58名	取締役 5名 監査役 1名 取引先 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定条件	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成19年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月10日)以降、権利確定日(平成17年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプションの規模及びその変動状況

## ①ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	191	118
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	64	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	127	118

## ②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	191,214	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションのため、付与日における公正な評価単価の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年8月1日、株式会社ライブドアからマンションISP事業を譲り受けました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業

(2) 企業結合を行った理由

当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図るためであります。

(3) 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

(4) 企業結合日

平成19年8月1日

2. 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年8月1日から平成20年3月31日まで

3. 結合当事企業又は対象となった事業の取得原価及びその内訳

取得原価 57百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

57百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

受け入れる資産及び引受ける負債の額はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	36,619円38銭	40,296円51銭
1株当たり当期純利益	8,834円46銭	5,542円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,778円71銭	5,472円99銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	513,586	564,795
普通株式に係る純資産額(千円)	513,586	564,795
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,025	14,089
普通株式の自己株式数(株)	—	73
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,025	14,016

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	104,140	77,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,140	77,961
期中平均株式数(株)	11,788	14,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74	179
(うち新株予約権)	(74)	(179)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式会社ライブドアとの吸収分割契約</p> <p>当社は、平成19年6月13日の取締役会において株式会社ライブドアとの吸収分割契約書の承認を決議いたしました。</p> <p>吸収分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式、ならびに企業結合日 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社ライブドアにおけるマンションISP事業</li> <li>(2) 企業結合を行った理由 当社のインターネットマンション事業の更なる発展をめざし、市場競争力の強化を図ためであります。</li> <li>(3) 企業結合の法的形式 会社分割（吸収分割）</li> <li>(4) 企業結合日 平成19年8月1日</li> </ol> </li> <li>2. 結合当事企業または対象となった事業の取得原価及びその内訳 取得原価 57百万円</li> <li>3. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) のれんの金額 57百万円</li> <li>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。</li> <li>(3) 償却の方法及び償却期間 7年間で均等償却</li> </ol> </li> <li>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳 受け入れる資産及び引受ける負債の額はありません。</li> </ol>	—

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。